

やまなし障害児・障害者プラン2018の達成状況について

やまなし障害児・障害者プラン2018の基本的な事項

- 策定の趣旨：県が市町村や関係機関等と連携しながら総合的に障害者福祉施策に取り組むための基本指針
- 位置付け：①山梨県障害者計画(障害者基本法)、②第5期山梨県障害福祉計画(障害者総合支援法)、③第1期山梨県障害児福祉計画(児童福祉法)の3つの計画を統合して策定
- 期間：平成30～令和2年度(3年間)

1 山梨県障害者計画に関する目標達成状況(全59項目)

達成状況80%未満の項目に係る今後の対応		令和2年度実績		R2		H30		R1		R2		R2		R2				
項目	累計単年	年度末目標値	年度末実績値	年度末実績値	年度末実績値	年度末実績値	年度末実績値	年度末実績値	年度末実績値	年度末実績値	達成率(%)	R2要因等	プラン2021における取組方針					
1 共生社会に対する認知度	単年	100%	—	—	46.9	46.9	これまで、街頭キャンペーンやイベント開催などにより普及促進を図り、R2年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため、オンラインによるイベントに切り替えるなどの対応を行ってきたが、周知が行き渡らなかった。なお、名称を聞いたことがある回答まで含めると80.6%(H29)→83.1%(R2)と増加している。									感染防止対策を徹底したイベントの開催、オンラインによる情報発信などに取り組む。「共生社会」という名称の認知度は増えているため、今後はその内容について認知度向上を図る。		
5 発達障害に対する認知度	単年	100%	—	—	68.4	68.4	発達障害者啓発週間等に併せてキャンペーン等を実施し、目標は下回ったものの、認知度は伸びている。なお、アンケートでは自閉症等発達障害の一部を知っている等と回答したのが95.7%(H29)→98.9%(R2)であり、認知は広まっている。									発達障害の特性や正しい知識の浸透に向けた一般県民向けの研修会、シンポジウム等を実施する。また、感染対策を図りながら普及啓発活動を推進する。		
14 障害福祉に関する福祉教育を実施した小中学校の割合	単年	100%	85.6	94.0	47.6	47.6	感染症拡大による休校措置の影響や交流活動等の制限など、障害福祉に関する福祉教育の実施が困難だったため。									DVDやガイドブックなどの教材を活用した学習やリモート形式による交流など、感染防止対策を踏まえて実施する。		
28 障害者虐待防止・権利擁護研修参加者数	単年	年間180人	215	169	89	49.4	障害者虐待防止・権利擁護研修では、基礎研修(2回)及び実践研修(2回)を実施しているが、感染症拡大により実践研修を中止としたため。									基礎研修については、オンライン形式で実施する。実践研修については、感染防止対策を踏まえた実施方法を検討している。		
50 ホームページ作成研修会の開催回数	単年	年間10回	10	9	0	0.0	感染症拡大により、研修会を中止したため。なお、研修資料は、文書キャビネットに掲載し、各自で確認できるよう対応した。									感染症拡大防止のため、対面方式での研修の代替として、研修動画を作成し各自で研修する方法を検討している。		
53 県の職員対応要領で各所属に配置した「心のバリアフリー推進責任者」への研修会の受講者数	単年	年間130人	143	148	98	75.4	感染症拡大により、前年度受講している職員や出先機関の職員を中心に受講しない者がいたため。									対面での実施を基本とし、感染対策を徹底して開催する。感染症の拡大状況により、オンライン形式での開催も検討する。		
56 市町村担当者を対象とした障害者に配慮する投票所施設的环境整備のための説明会の開催回数	単年	年間1回	2	1	0	0.0	感染症拡大防止のため、市町村担当者説明会を開催できなかった。									オンライン形式により説明会を開催した。		
73 消費者被害防止に取り組む「高齢者・障害者等の見守りネットワーク」が整備された市町村の率	累計	100%	44.4	51.9	51.9	51.9	市町村に対し、個別訪問や見守りネットワーク研修を実施したが、市町村における実施体制の整備に時間を要しているため。									設置事例紹介などの情報提供や、体制整備に向けた後方支援を実施する。		
80 精神障害者地域移行支援事業に係るピアサポーターの支援の回数	単年	年間130回	168	192	62	47.7	感染症の影響により、病院への立ち入りが難しくなっており、病院への介入や入院者への支援を行う回数が減少したため。									感染対策を踏まえた対面方式による支援を基本としつつ、オンライン形式による支援も検討する。		
93 初任者研修(相談支援従事者、市町村担当者)修了者数	単年	年間100人	81	51	51	51.0	R1年度以降、相談支援従事者の専門性や資質を向上させるため、国のカリキュラムや資格要件が厳格化され受講者が減少したことに加えて、感染症拡大防止の観点から研修の開催規模を縮小したため。									事業所に対して、相談支援事業や相談支援従事者の重要性・必要性を周知し、研修への参加を働きかけるとともに、分散開催やオンライン形式による開催など感染防止対策を徹底して、研修受講者の増加を図る。		
124 療育関係職員資質向上のための研修会実施回数	単年	年間10回	13	10	7	70.0	感染症拡大により研修を中止したため(10回中、3回中止)。									オンライン形式による研修など、感染対策を講じて実施する。		
152 難病患者等ホームヘルパー養成研修受講者数	単年	年間30人	28	0	0	0.0	例年3月に開催しているが、原則対面で実施する研修であり、感染症が終息しておらず開催困難であったため。									感染防止対策を徹底した開催方法を検討する。		
175 県立特別支援学校高等部卒業生の就職率	単年	35%	30.2	29.3	26.1	74.6	感染症の影響もあり、一般就労に対し消極的になってしまった生徒が福祉就労に進路変更したケースが増え、就職する生徒の割合が少なかったため。									学校と企業、事業所、福祉、労働等の関係機関が連携し、生徒が相談しやすい環境づくりに努める。		
208 県販障害者ジョブコーチの派遣回数	単年	年間160回	131	139	84	52.5	派遣されるジョブコーチとの接触による感染への不安感から、派遣要請が減少したため。									派遣者の感染防止対策を徹底するとともに、安全・安心な派遣を実施していることについて周知を図る。		
212 精神障害者等の社会適応訓練事業利用者の一般就労移行者数等	単年	年間5人	5	1	2	40.0	保健所等を通じ、精神障害者及び関係機関に働きかけてきたが、訓練事業の利用に結びつかず、訓練修了者が減少したため。									事業の対象となる者への働きかけにより、訓練事業利用者は増えてきているが、引き続き、保健所職員や精神保健福祉センター職員が、日頃の個別支援等を通じて働きかけを継続することで、利用者の増加を図り、一般就労につなげていく。		
216 職業訓練修了3か月後の就職率	単年	60%	65.6	48.8	37.8	63.0	企業実習を行う訓練は、双方の意向により直接就業につながる訓練であるが、感染症の影響により、企業実習を実施してくれる企業が減少してしまったため。									訓練委託先企業の新規開拓を進めるとともに、訓練受入先企業に対して、感染防止対策を指導することにより、安心・安全な訓練を実施するように努めていく。		
224 点字図書館において新たに作成した点字図書数	単年	年間700冊	429	450	494	70.6	点字図書を作成する点訳奉仕員には、時間の許す限り最大限に取り組んでもらったが、年間達成数が想定を下回ったため。									点訳奉仕員の増加を図るため、引き続き養成研修を実施するとともに、奉仕員の業務内容ややりがいについて周知し、研修参加者の増加につなげる。		
224 点字図書館において新たに作成した録音図書数	単年	年間600本	481	206	298	49.7	録音図書を作成する音訳奉仕員には、時間の許す限り最大限に取り組んでもらったが、年間達成数が想定を下回ったため。									音訳奉仕員の増加を図るため、引き続き養成研修を実施するとともに、奉仕員の業務内容ややりがいについて周知し、研修参加者の増加につなげる。		
228 障害者パソコンボランティアの派遣人数	単年	年間500人	538	623	103	20.6	感染症の影響により、派遣依頼が大幅に減少したため。									派遣依頼を増加させるため、感染防止対策を徹底するとともに、事業について広く周知する。		
230 リユースパソコン台数	単年	年間30台	11	20	0	0.0	感染症の影響によるリモートワーク等の普及でPCの需要が高まったことにより、提供してくれる企業等がなく、リユース可能な機器を手に入できなかったため。									企業のほか、個人に対してもITサポート事業について周知し、リユースPCの確保を図る。また、ITサポートセンターにおいてPCの購入相談を行うなど、入手に関する情報の提供も併せて実施していく。		
235 山梨県要約筆記記者委嘱者数(要約筆記奉仕員含む)	単年	50人	36	28	29	58.0	要約筆記記者認定試験の合格者を増加させるため、養成講座のカリキュラムの見直しなどを行ったが、十分な確保に至らなかったため。									要約筆記記者委嘱者数の増加を図るため、養成事業の周知に努めるほか、一度現場を離れた要約筆記記者が復帰しやすいよう、復帰研修の実施などを行う。		
241 身体障害者補助犬の育成貸与頭数	単年	年間2頭	2	2	0	0.0	補助犬2頭の貸与を予定していたが、貸与予定者の諸事情により貸与できなかったため。									補助犬の引退に伴い、2頭の貸与を予定している。		
250 障害者スポーツ指導員等の派遣の場への障害者等の参加者数	単年	年間600人	563	780	470	78.3	R2年度は感染症拡大防止のため4月から6月まで指導員派遣を見送ったため。									障害者スポーツの普及を図るため、感染対策を講じた上で指導員を派遣する。		
252 ふれあい創作活動で指導を受ける障害者数	単年	年間650人	805	648	198	30.5	指導員との接触による感染への不安感から、派遣依頼が大幅に減少したため。									派遣依頼の増加を図るため、指導員の感染防止対策を徹底するとともに、事業について広く周知していく。		

達成状況 (数値目標に対する達成状況)	令和2年度実績	
	項目数	構成率
A 100%以上	21項目	35.6%
B 80%以上～100%未満	14項目	23.7%
C 80%未満	24項目	40.7%
合計	59項目	100%

達成状況80%以上の項目の割合

令和2年度の状況

59.3%
(35 / 59 項目)

2 (1) 第5期山梨県障害福祉計画及び第1期山梨県障害児福祉計画に関する目標達成状況(全18項目)

第5期山梨県障害福祉計画は障害者総合支援法第89条第1項に、第1期山梨県障害児福祉計画は児童福祉法第33条の22第1項及び同条第4項に基づき、障害福祉サービス及び相談支援並びに地域生活支援事業の提供体制の確保を図るための計画です。障害のある方の自立支援の観点から、「地域生活移行」や「就労支援」といった課題に対応するために、18項目の成果目標を掲げています。

1 福祉施設入所者の地域生活への移行

目標と実績(①・②累計)

項目	目標値 R2年度	実績値 H30年度	実績値 R1年度	実績値 R2年度
①施設入所者削減数	53人 H28年度末入所者数の4.6%	32人	33人	54人
②地域生活移行者数	122人 H28年度末入所者数の10.7%	26人	41人	53人

達成状況等

施設入所者削減数については目標を達成したが、地域生活移行者数については、グループホーム等の整備を進めてきたが、入所者の重度化・高齢化に対応できるサービスが不足している状況もあり、目標未達であった。

プラン2021における取組方針

市町村の自立支援協議会や関係機関・団体等との連携により、共生型サービスや日中サービス支援型共同生活援助等、重度化・高齢化に対応する新たなサービスの充実を図る。

2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

目標と実績(③・④累計、⑤～⑨各年度)

項目	目標値 R2年度	実績値 H30年度	実績値 R1年度	実績値 R2年度	(参考)
③圏域ごとの協議の場の設置状況	全圏域に設置	5箇所 (4圏域)	5箇所 (4圏域)	5箇所 (4圏域)	—
④市町村ごと(共同設置を含む)の協議の場の設置状況	全市町村に設置	5箇所 (8市町村)	9箇所 (24市町村)	11箇所 (26市町村)	—
1年以上の長期在院患者数	⑤65歳未満	405人	435人	417人	544人 (H26年度)
	⑥65歳以上	618人	699人	694人	708人 (H26年度)
	精神病床における早期退院率	⑦3ヵ月時点 72.0% 超	71.0%	65.0%	国の公表待ち
⑧6ヵ月時点	85.0% 超	86.0%	83.0%	84.0%以上 (国の指針)	
⑨1年時点	93.0% 超	93.0%	92.0%	90.0%以上 (国の指針)	

達成状況等

協議の場については、26市町村で設置された。残り1団体は感染症拡大の影響で設置が遅れている。
長期在院患者数については、地域移行の取組が浸透し、全体数は減少している。65歳未満は大幅に目標を達成した一方で、65歳以上は退院先の受け皿がないなど課題が多く目標未達であった。

プラン2021における取組方針

R3年9月頃には全市町村において協議の場が設置される予定。各協議の場において、課題や対応を整理・共有し、協議内容や議論を整理・統合し、重層的に支援を行える体制の構築に努める。

3 地域生活支援拠点等の整備

数値目標と実績(⑩累計)

項目	目標値 R2年度	実績値 H30年度	実績値 R1年度	実績値 R2年度
⑩地域生活支援拠点等の整備数	各市町村又は各圏域に少なくとも1箇所	1箇所 (3市)	5箇所 (11市町)	11箇所 (27市町村)

達成状況等

市町村への丁寧な働きかけにより、全市町村において地域生活支援拠点等が整備された。

プラン2021における取組方針

地域生活支援拠点の充実に向け、課題等の把握や情報共有の場の設置など、今後も継続して支援を行っていく。

(参考)地域生活支援拠点等の整備状況

中北	峡東	峡南	富士東部
7箇所 (7市町)	1箇所 (3市)	1箇所 (5町)	2箇所 (12市町村)

4 福祉施設から一般就労への移行

数値目標と実績(⑪～⑭各年度)

項目	目標値 R2年度	実績値 H30年度	実績値 R1年度	実績値 R2年度	(参考) H28年度	
⑪就労移行支援事業などを通じた一般就労移行者数	126人	63人	65人	56人	66人	
就労移行支援事業所の利用者数と就労移行率	⑫就労移行支援事業所の利用者数	275人	228人	145人	128人	217人
	⑬就労移行率3割以上の就労移行支援事業所割合	50.0%	40.0%	21.1%	25.6%	—
⑭就労定着支援事業による就労定着率の割合	80.0%	69.2%	78.4%	84.2%	—	

達成状況等

生活介護や就労継続支援B型事業所の利用にとどまり、一般就労移行者数、就労移行支援事業の利用者数等が未達であった。就労定着支援事業による就労定着率の割合は目標を達成した。

プラン2021における取組方針

山梨労働局等の関係機関と協力しながら、企業等に対し、福祉施設利用者の雇用を促進していく。

5 障害児支援の提供体制の整備など

数値目標と実績(⑮～⑰累計)

項目	目標値 R2年度	実績値 H30年度	実績値 R1年度	実績値 R2年度
⑮重層的な地域支援体制の構築を目指すための児童発達支援センターの設置及び当該児童発達支援センターによる保育所等訪問支援の実施	各市町村又は各圏域に少なくとも1箇所	4箇所 (2圏域)	4箇所 (2圏域)	4箇所 (2圏域)
主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の確保	⑯児童発達支援事業所の確保	各市町村又は各圏域に少なくとも1箇所	4箇所 (1圏域)	4箇所 (1圏域)
	⑰放課後等デイサービス事業所の確保	各市町村又は各圏域に少なくとも1箇所	8箇所 (3圏域)	9箇所 (3圏域)
⑱医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置	県及び各圏域又は各市町村に設置	7箇所 (県・全市町村)	7箇所 (県・全市町村)	7箇所 (県・全市町村)

(参考)児童発達支援センター等の圏域別設置箇所数

	中北	峡東	峡南	富士東部	計
⑮保育所等訪問支援を行う児童発達支援センター	3箇所		1箇所		4箇所
⑯重度心身障害児に対応する児童発達支援	4箇所				4箇所
⑰重度心身障害児に対応する放課後等デイサービス	8箇所	1箇所		1箇所	10箇所

達成状況等

医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場は、圏域での対応を含め全市町村に設置された。児童発達支援センター等の事業数などは、専門人材の確保などの課題も多く、設置が進まなかった。

プラン2021における取組方針

ニーズの高い施設であることから、多機能型による実施を提案するなど、事業者への助言、情報提供等も実施し、地域偏在の解消及び県全体での充実を図っていく。

2 (2) 第5期山梨県障害福祉計画及び第1期山梨県障害児福祉計画に関する障害福祉サービス等見込量の実績(全39項目)

第5期山梨県障害福祉計画及び第1期山梨県障害児福祉計画では、福祉施設から一般就労への移行として掲げた成果目標を達成するため、就労支援に関する事項について、各年度の必要量を見込むとともに、各市町村の障害福祉計画等を基礎として、精神保健福祉体制の基盤整備量を勘案しながら、各年度における障害福祉サービスなどの種類ごとの必要量を見込んでいます。

福祉施設利用者の一般就労への移行等に関する見込量

項目	見込量の考え方	R2 見込量	H30 実績値	R1 実績値	R2 実績値	コメント	プラン2021における取組方針
①就労移行支援事業及び就労継続支援事業の利用者の一般就労への移行(人)	福祉施設の利用者のうち、就労移行支援事業及び就労継続支援事業を通じて、一般就労に移行する者の数	117人	63人	65人	56人	一般就労への移行者は、就労移行支援事業所などの福祉施設を経ずに、特別支援学校から企業等へ直接就職する障害者が増えてきている。	就労移行支援事業の利用者及び就職率が低いことから、一般就労へと結びつけるためのサービス管理者研修など人材の育成などに積極的に取り組んでいく。
②障害者に対する職業訓練の受講(人)	福祉施設から一般就労へ移行する者のうち障害者委託訓練の受講者数	30人	8人	10人	6人	新型コロナウイルスの影響等により中止となった訓練コースがあったこと、ハローワークに求職の相談後、直接就職を勧められるケースが多いこと等により受講者数が減少した。	今後も、NPO、民間教育訓練機関、企業等、地域の多様な委託先を活用し、障害者の能力、適性及び地域の障害者雇用ニーズに対応した委託訓練を実施していく。
③福祉施設から公共職業安定所への誘導(人)	福祉施設から一般就労を目指す者のうち公共職業安定所による支援を受ける者の数	117人	71人	60人	74人	障害者雇用促進法の法定雇用率の改正や、障害者雇用納付金制度の創設などを背景として、企業からの要請に基づき、特別支援学校から企業へと直接結び付けている件数が増加している。一方で、福祉施設の内、就労継続支援(B型)では、利用者が事業所に留まり一般就労まで至らない傾向がある。	福祉施設利用者の一般就労に向けて、公共職業安定所や障害者就業・生活支援センターとの連携を更に強化していく。
④福祉施設から障害者就業・生活支援センターへの誘導(人)	福祉施設から一般就労に移行する者のうち障害者就業・生活支援センターによる支援を受ける者の数	117人	71人	60人	33人		
⑤公共職業安定所における福祉施設利用者の支援(人)	就労移行支援事業者等と公共職業安定所との円滑な連携を促し、福祉施設の利用者のうち、チーム支援を受ける件数	117人	71人	60人	11人		

訪問系サービス

種類	サービスの見込量 R2年度	サービス量の実績 R2年度	実績率	種類	サービスの見込量 R2年度	サービス量の実績 R2年度	実績率
⑥居宅介護	19,827 時間分 1,248 人	18,144 時間分 1,196 人	91.5 % 95.8 %	⑨行動援護	2,813 時間分 127人	2,255 時間分 97人	80.2 % 76.4 %
⑦重度訪問介護	16,655 時間分 98 人	32,089 時間分 86 人	192.7 % 87.8 %	⑩重度障害者等包括支援	4 時間分 1 人	- 時間分 - 人	- -
⑧同行援護	1,872 時間分 147 人	927 時間分 104 人	49.5 % 70.7 %	〔※ 時間分：月間サービス提供時間(延時間) 人：月間利用人数(実人員)〕			

【訪問系サービスに対するコメント】

- ⑦重度訪問介護については、利用者の重度化・高度化や家族の高齢化に伴いサービス提供時間は見込量を上回っているが、その一方で、人口減や利用者の入院等に伴い利用者数は見込量を下回っている。
- ⑧同行援護については、サービスを提供できる事業所が少ないことや、新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出控えが生じたことにより、サービス提供時間、利用者数とも見込量を下回った。
- ⑩重度障害者等包括支援については、県内でサービスを提供できる事業所がないため、利用実績がなかった。

居住系サービス

種類	サービスの見込量 R2年度	サービス量の実績 R2年度	実績率
⑪自立生活援助	50 人	50 人	100.0 %
⑫共同生活援助	753 人	751 人	99.7 %
⑬施設入所支援	1,087 人	1,355 人	124.7 %

【居住系サービスに対するコメント】

- ⑬施設入所支援については、利用者の重度化・高齢化や、家族の高齢化に伴い、受け皿となるケースが多く見られ、見込み量を上回った。

2 (2) 第5期山梨県障害福祉計画及び第1期山梨県障害児福祉計画に関する障害福祉サービス等見込量の実績(全39項目)

日中活動系サービス

種類	サービスの見込量 R2年度	サービス量の実績 R2年度	実績率
⑭生活介護	44,173 人日分 2,194 人	48,535 人日分 2,469 人	109.9 % 112.5 %
⑮自立訓練 (機能訓練)	429 人日分 33 人	542 人日分 39 人	126.3 % 118.2 %
⑯自立訓練 (生活訓練)	2,920 人日分 150 人	1,976 人日分 108 人	67.7 % 72.0 %

種類	サービスの見込量 R2年度	サービス量の実績 R2年度	実績率
⑰就労移行 支援	4,650 人日分 275 人	2,428 人日分 138 人	52.2 % 50.2 %
⑱就労継続 支援(A型)	7,379 人日分 376 人	7,976 人日分 434 人	108.1 % 115.4 %
⑲就労継続 支援(B型)	36,660 人日分 2,093 人	42,239 人日分 2,506 人	115.2 % 105.5 %

種類	サービスの見込量 R2年度	サービス量の実績 R2年度	実績率
⑳就労定着 支援	91 人	38 人	41.8 %
㉑療養介護	129 人	120 人	93.0 %
㉒短期入所 (福祉型)	4,294 人日分 559 人	2,804 人日分 385 人	65.3 % 68.9 %
㉓短期入所 (医療型)	380 人日分 60 人	205 人日分 29 人	53.9 % 48.3 %

【日中活動系サービスに対するコメント】

- ・ ⑯自立訓練(生活訓練)については、サービスを提供できる事業所の確保が進まないことから、サービスの利用実績が見込量を下回った。
- ・ ⑰就労移行支援については、サービスを提供できる事業所が少ないこと、当該サービスを利用せずに一般就労する者や就労継続支援のサービスを利用する者が増えたことから、サービスの利用実績が見込量を下回った。
- ・ ⑳就労定着支援については、サービスを提供できる事業所の確保が進まないこと、当該サービスを利用せずに一般就労する者が増えたことから、サービスの利用実績が見込量を下回った。

相談支援サービス

種類	サービスの見込量 R2年度	サービス量の実績 R2年度	実績率
㉔計画相談 支援	1,188 人	1,599 人	134.6 %
㉕地域移行 支援	42 人	14 人	33.3 %
㉖地域定着 支援	76 人	33 人	43.4 %

【相談支援サービスに対するコメント】

- ・ ㉔計画相談支援については、利用者の重度化・高度化や家族の高齢化に伴い障害福祉サービスのニーズが全体的に増加したこと等により、利用実績が見込量を上回った。
- ・ ㉕地域移行支援については、サービス利用に係る調整に半年程度の時間を要すること、利用者の障害特性に対応した地域の受入体制の整備が進んでいないこと等により、サービスの利用実績が見込量を下回った。
- ・ ㉖地域定着支援については、H30から始まった自立生活援助の利用が増えたこと等により、サービスの利用実績が見込量を下回った。

障害児支援サービス

種類	サービスの見込量 R2年度	サービス量の実績 R2年度	実績率
㉗児童発達 支援	3,954 人日分 328 人	5,446 人日分 475 人	137.7 % 144.8 %
㉘医療型児童 発達支援	223 人日分 21 人	74 人日分 6 人	33.2 % 28.6 %
㉙放課後等 デイサービス	13,308 人日分 1,103 人	17,131 人日分 1,408 人	128.7 % 127.7 %
㉚保育所等 訪問支援	203 人日分 103 人	217 人日分 197 人	106.9 % 191.3 %
㉛居宅訪問型 児童発達支援	161 人日分 28 人	- 人日分 - 人	- -

【障害児支援サービスに対するコメント】

- ・ ㉘医療型児童発達支援については、サービスを提供できる事業所があげほの医療福祉センターに限られるため、サービスの利用実績が見込量を下回った。
- ・ ㉛居宅訪問型児童発達支援については、サービスを提供できる事業所の確保が進んでいないため、利用実績がなかった。
- ・ ㉝コーディネーターの配置については、令和元年度から医療的ケア児等コーディネーター養成研修が開催されたことにより、見込量を上回った。

発達障害者等に対する支援

種類	見込量 R2年度	実績 R2年度	実績率
㉞発達障害者支援体制整備検討委員会 (発達障害者支援地域協議会)の開催	2 回	1 回	50 %
㉟発達障害者支援センターによる相談支援	3,800 件	3,500 件	92.1 %

種類	見込量 R2年度	実績 R2年度	実績率
㊱発達障害者支援センター及び発達障害者 地域支援マネージャーの関係機関への助言	530 件	414 件	78.1 %
㊲発達障害者支援センター及び発達障害者地 域支援マネージャーの外部機関や地域住民 への研修、啓発	95 件	78 件	82.1 %

- 【発達障害者等に対する支援に対するコメント】
- ㊱「協議会の開催」については、新型コロナウイルスの影響により1回分を中止した。
「相談支援」「関係機関への助言」「研修・啓発」について見込量までの伸びはなかったものの、来所者や関係機関(学校、就労関係)等が感染対策を図る中で、外部へ出向いたり、日程調整を図る中で対応し、前年度同様の実績を維持できた。